

平成26年度消防団員等公務災害補償の概要

(災害補償課)

平成26年度における損害補償費及び福祉事業費の支払件数及び支払額について、その概要を紹介いたします。

1 平成26年度における損害補償費等支払状況

平成26年度の損害補償費の支払件数は2,602件で前年度に比べて164件(6.3%)増加し、支払額は1,867,725千円で同33,767千円(1.8%)増加しています。

また、福祉事業費の支払件数は1,052件で前年度に比べて28件(2.7%)増加し、支払額は424,240千円で同64,025千円(15.1%)減少しています。

(1) 損害補償費

支払件数について種類別にみると、療養補償が1,594件(損害補償費全体の61.3%、前年度比+138件(+8.7%))と最も多く、次いで、遺族補償の647件(同24.9%、同△14件(△2.2%))、休業補償の212件(同8.1%、同+23件(+

10.8%))の順となっています。なお、この3種類で損害補償費全体の94.3%を占めています。

次に、支払額について種類別にみると、遺族補償が1,301,760千円(損害補償費全体の69.7%、前年度比△28,510千円(△2.2%))と最も多く、次いで、障害補償の247,355千円(同13.2%、同+40,971千円(+16.6%))、療養補償の244,824千円(同13.1%、同+6,296千円(+2.6%))の順となっています。なお、この3種類で損害補償費全体の96.0%を占めています。

なお、平成26年度に発生した事案といたしましては、認定された公務災害のうち訓練中の事故が約70%を占め、負傷内容については下肢の挫傷、骨折等が多くなっております。また、主な障害補償については、災害出勤により発症したくも膜下出血に伴い、その後遺障害として一眼を失明したものなどがあり、遺族補償(死亡事案)については、夜間における小型動力ポンプ操法の訓練中、突然くも膜下出血を発症したものがございました。

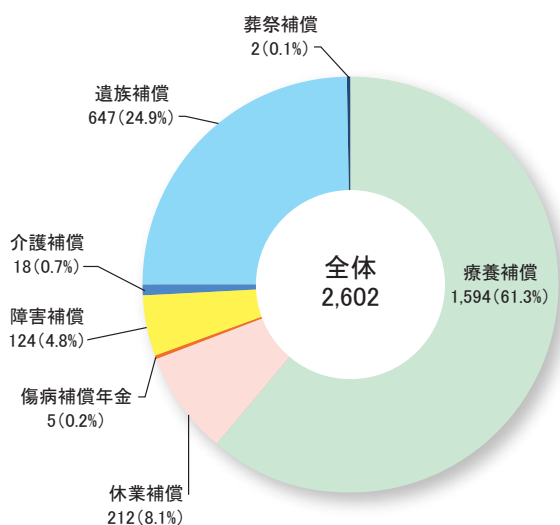


図1 損害補償費支払件数 (単位: 件 (%))

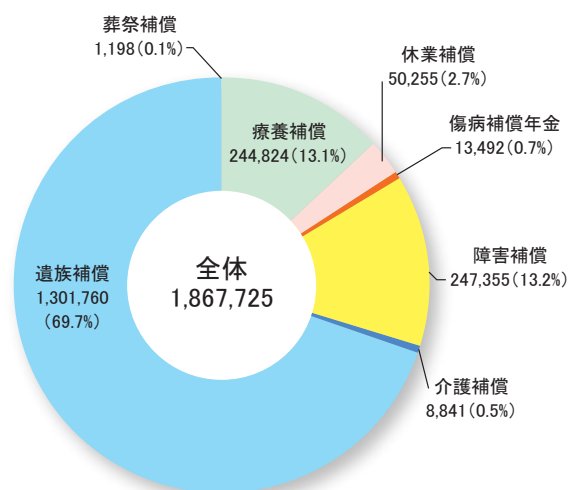


図2 損害補償費支払額 (単位: 千円 (%))

注 割合及び全体は、端数処理により一致しない場合がある(以下図において同じ)。

表1 損害補償費における対前年度増減比較

区分	増減		主な要因
	件数	金額	
療養補償	138	6,296	受給者増
休業補償	23	12,608	受給者増
傷病補償年金	0	△64	平均支払額減
障害補償	15	40,971	受給者増
介護補償	2	1,944	受給者増
遺族補償	△14	△28,510	受給者減
葬祭補償	0	521	平均支払額増

(2) 福祉事業費

支払件数について種類別にみると、遺族特別給付金が553人(福祉事業費全体の52.6%、前年度比△12人(△2.2%))と最も多く、次いで、休業援護金の206人(同19.6%、同+22人(+10.7%))、障害特別給付金の115人(同10.9%、同+10人(+8.7%))の順となっています。なお、この3種類で福祉事業費全体の83.1%を占めています。

次に、支払額について種類別にみると、遺族特別給付金の252,994千円(福祉事業費全体の59.6%、前年度比△6,678千円(△2.6%))と最も多く、次いで、障害特別給付金が50,050千円(同11.8%、同+4,775千円(+9.5%))、奨学援護金の37,245千円(同8.8%、同△3,111千円(△8.4%))の順となっています。なお、この3種類で福祉事業費全体の80.2%を占めています。

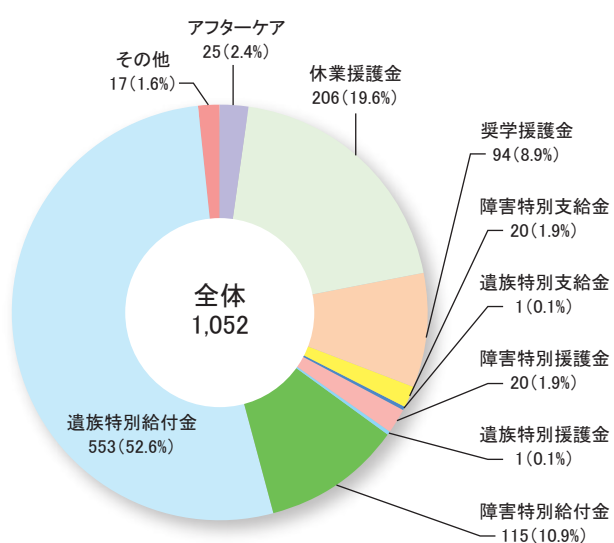


図3 福祉事業費支払件数 (単位: 件 (%))

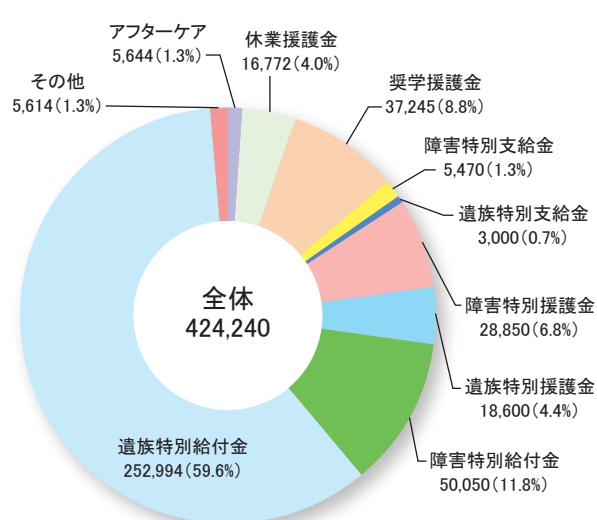


図4 福祉事業費支払額 (単位: 千円 (%))

表2 福祉事業費における対前年度増減比較

区分	増減		主な要因
	件数	金額	
補装具	△3	△2,220	受給者減
リハビリテーション	1	1,133	受給者増
アフターケア	2	657	受給者増
休業援護金	22	4,206	受給者増
奨学援護金	△2	△3,111	受給者減
就労保育援護金	0	△408	平均支給額減
傷病特別支給金	△1	△1,140	受給者減
障害特別支給金	6	△8,540	受給者増も、平均支給額減
遺族特別支給金	△1	△3,000	受給者減
障害特別援護金	6	△31,600	受給者増も、平均支給額減
遺族特別援護金	△1	△18,600	受給者減
傷病特別給付金	0	386	平均支給額増
障害特別給付金	10	4,775	受給者増
遺族特別給付金	△12	△6,678	受給者減
旅行費	1	115	受給者増

2 最近5か年間における損害補償費等支払状況の推移

平成22年度から26年度までの年度毎の損害補償費及び福祉事業費の支払件数及び支払額の推移をみると、平成23年度については、平成22年度末に発生した東日本大震災に係る遺族補

償とその付加給付である遺族特別支給金、遺族特別援護金等の支払のため大きく増加しています。平成24年度以降についても、震災による遺族補償年金が加わったため平成22年度以前より支払件数、支払額とも増加しています。

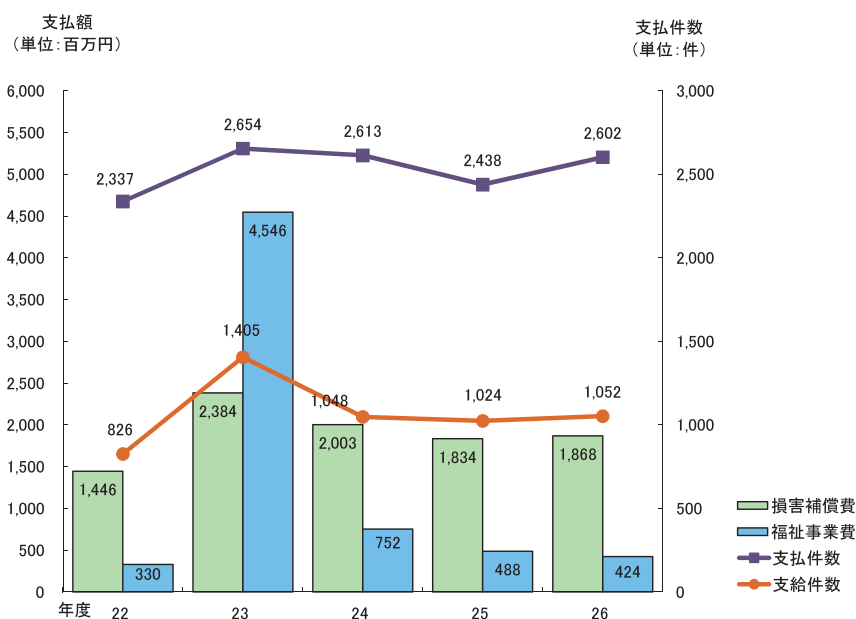


図5 最近5か年間の推移